

平成 18 年 9 月期

決算短信（連結）

平成18年11月7日

上場会社名 マルサンアイ株式会社

コード番号 2551

(URL <http://www.marusanai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 7日

親会社名 (コード番号 :)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 名古屋市場第2部

本社所在都道府県 愛知県

氏名 下村釣爾

氏名 鈴木擴司 TEL (0564) 27 - 3700

1. 18年9月期の連結業績(平成 17年 9月 21日～平成 18年 9月 20日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	19,319	2.0	176	77.6	72	89.0
17年9月期	19,708	5.7	789	23.1	659	22.4

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年9月期	3 99.0	0.32		0.1	0.4	0.4
17年9月期	343 12.1	32.15		13.6	4.0	3.3

(注) 持分法投資損益 18年9月期 38百万円 17年9月期 21百万円

期中平均株式数(連結) 18年9月期 11,095,082株 17年9月期 10,510,644株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期	16,462	3,202	19.5	279.31
17年9月期	16,302	2,617	16.1	249.61

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月期 11,464,300株 17年9月期 10,465,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期	791	1,226	542	729
17年9月期	1,396	742	783	622

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年9月期の連結業績予想(平成 18年 9月 21日～平成 19年 9月 20日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	9,827	103	34	6
通期	19,862	436	305	149

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 98銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料の 7 ページから 8 ページの「次期の見通し」を参照してください。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

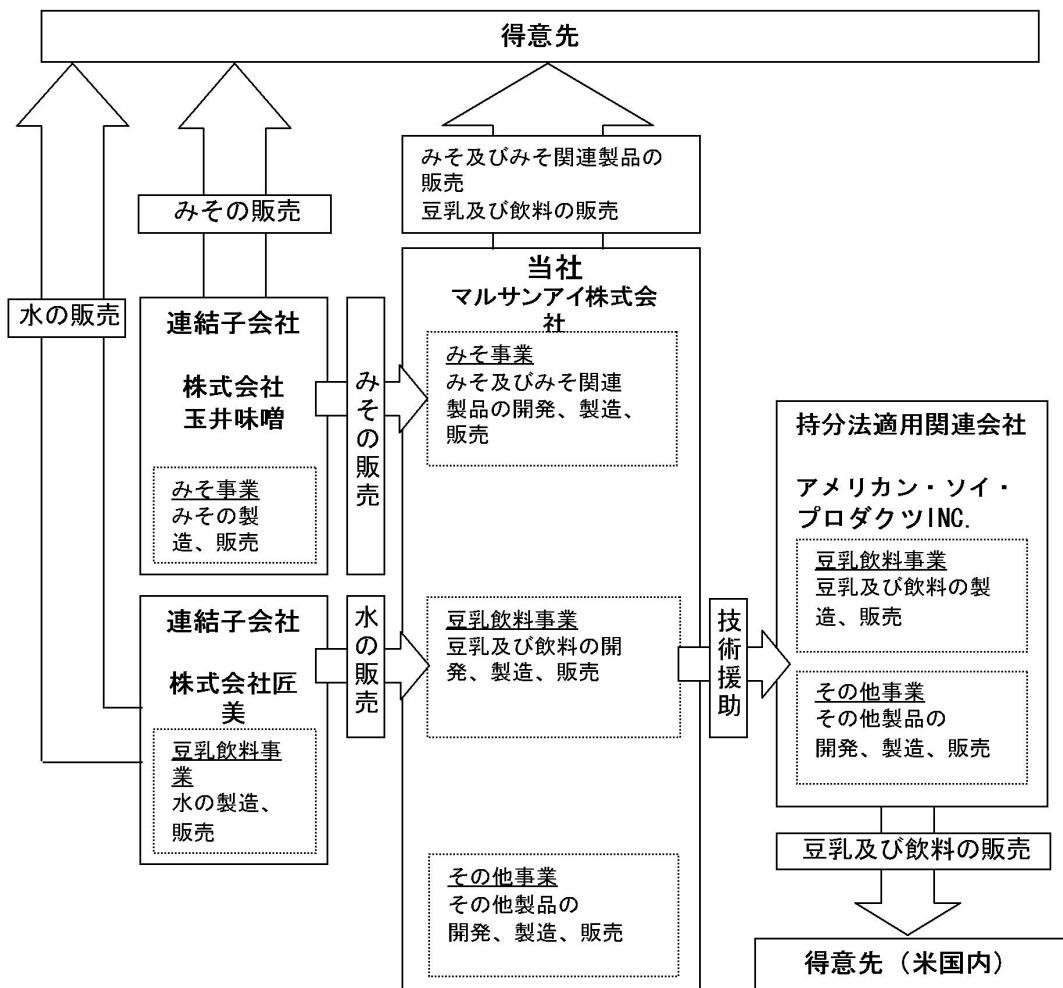
当社の企業集団は、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社2社（株式会社匠美、株式会社玉井味噌）及び持分法適用関連会社1社（アメリカン・ソイ・プロダクツINC.）により構成されており、みそ及び豆乳飲料の製造販売を主な事業の内容としてあります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM含む）飲料（OEM含む）水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.

2. 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりあります。



経 営 方 針

1. 経営理念

当社グループは、畠の肉といわれ、多くの可能性を秘め、優れた食品素材である『大豆』を原料としたみそメーカーとして昭和27年に創業いたしました。それ以来、創業者の基本思想である「誰からも愛される製品づくり」のもと、『大豆』を中心においしさと健康を追求し、数々のみそ・豆乳製品及び大豆関連製品を開発・販売してまいりました。今後もみそ・豆乳を中心に、安全で安心できる製品を提供し、大豆加工品を通じて人々が健康で明るく楽しく暮らせる毎日と、活力あふれる社会づくりに貢献いたします。

(1) 経営基本戦略

社員が「しあわせ」を実感し、環境への配慮が見え、株主への配当が永続できる安心企業となる。

価値を生み出すための手段を大豆に特化した企業となる。

進取の精神に富み、夢の実現に向け挑戦する企業となる。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮したうえで決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり8円50銭を予定しております。

この結果、当期の配当性向（単体）は422.9%となる見込みです。

また、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社グループは、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

投資単位の引下げにつきましては、業績の推移や市況等を勘案しながら、その費用並びに効果等を検討した上で決定してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中期3ヵ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。

中長期的には、売上高経常利益率5%を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、また将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）との取り組みを強化してまいります。

なお、品質マネジメントシステムの一環として、平成13年9月にISO9001の認証を取得し、より良い品質の追及とともに、社会的環境についても地域との共存ができるような対応を継続してまいります。

(2) 企業体質強化への取組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、食生活の多様化に対応した新しい需要をいかに開拓していくのかが課題であり、豆乳業界におきましては、参入企業が年々増加し、今後ますます販売競争の激化が予想されます。昨今の原油高は当社においては製造原価をはじめとするいろいろなコストを大幅に上昇させる要因となっており、販売力を強化していくのはもちろんのこと、生産効率の向上に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 商品開発力の強化

消費ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

(4) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、株主資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化を図ることが重要な課題となってきております。今後も、内部留保の充実を図り、株主資本比率の向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

(5) 人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、またアウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力の強化と経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実を最重要課題としております。

このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性・透明性を図ることに努めています。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、14名の取締役で取締役会を構成しており、社外取締役は選任しておりません。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため取締役の任期を1年としております。

取締役会は、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施し、法令や定款で定めた事項や経営に関する重要な意思決定、中期経営計画の策定・遂行や進捗状況の報告、対策や実行のサイクルを展開するとともに業務執行状況の報告を行っております。

さらに取締役会及び社長を補佐する目的で部長会を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーな経営戦略や、事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役付取締役全員で構成される常務会を必要に応じて隨時開催しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は3名であります（うち2名が社外監査役）。なお、社外監査役と当社との間には、【関連当事者との取引】として記載した取引関係取引以外の関係はありません。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置し、計画的に工場、支店、営業所、子会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。

監査役会は、3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

また、監査役、会計監査人、内部監査部は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。

なお、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、2つの弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、会計監査人であるみすず監査法人及びリンクス監査法人には、商法監査及び証券取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 竹中 徹

指定社員 業務執行社員 仲井一彦

指定社員 業務執行社員 新田 誠

指定社員 業務執行社員 舟津雅弘

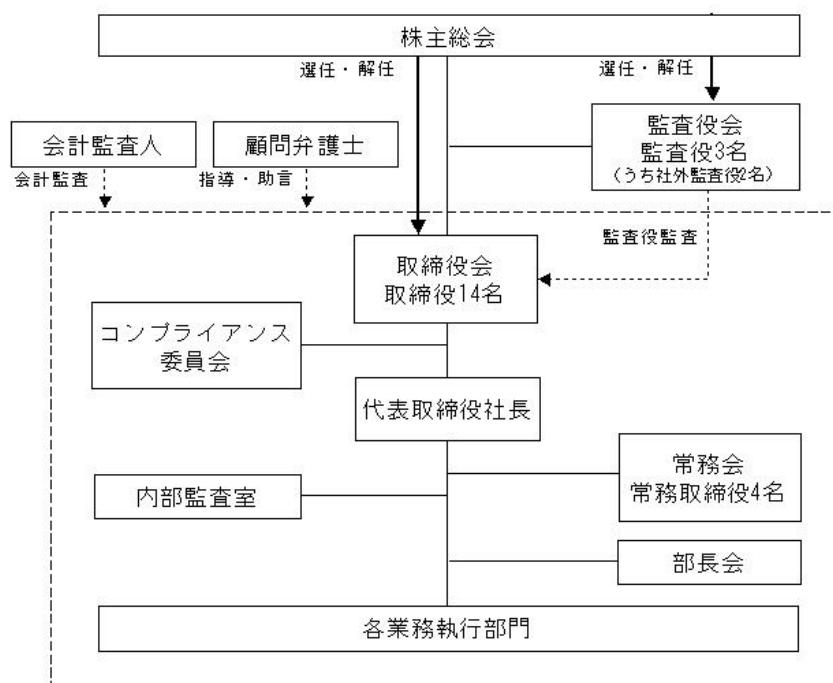
指定社員 業務執行社員 川邊慎太郎

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士8名、会計士補2名、その他2名

また、当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する組織として、平成17年9月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、今後も定期的に会議を実施し、課題の抽出や改善策等の検討を行ってまいります。

さらに、役員及び社員等のコンプライアンスの指針として、コンプライアンス委員会規程とコンプライアンスマニュアルを制定し、周知徹底を図ってまいります。

当社のコーポレートガバナンス体制は次のとおりであります。



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念要素が見られるものの、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大、雇用の改善と個人消費の持ち直しなど景気は総じて回復基調となりました。

食品業界全般におきましては、消費者の「食の安全・安心」への関心が、かつてないほど高まる一方で、法令遵守や環境問題への取り組みなど企業に対する要求はますます高くなっています。また、今後少子高齢化による国内市場の縮小が予想され、新たなマーケットの創造が必要になってきております。

みそ業界におきましては、みその出荷量は7年連続で前年割れとなるなど厳しい状況が続くものの、今年になってテレビメディアにおいてみそが取り上げられたことや、海外における日本食ブームなどみそ業界にとって追い風となる動きが見受けられます。

豆乳業界におきましては、近年拡大基調が続いておりましたが、天候不順やイソフラボンの過剰摂取に関する報道等により販売数量が鈍化しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主に豆乳の販売が伸び悩んだため、売上高は、193億19百万円（前連結会計年度比2.0%減）重油の高騰による製造経費の上昇により売上原価が増加したため、営業利益は1億76百万円（前連結会計年度比77.6%減）、経常利益は72百万円（前連結会計年度比89.0%減）、当期純利益は、3百万円（前連結会計年度比99.0%減）となりました。

みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にあることに加えて、昨年末に販売を再開した即席生みそ汁の出荷が回復途上である事から、売上高は57億27百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は59百万円（前連結会計年度比27.7%増）となりました。

<生みそ>

ロングセラーの「純正こうじ」の出荷が若干落ち込んだものの、当社みそ主力銘柄のひとつである「味の饗宴」の出荷が伸びたため、当連結会計年度における生みその出荷数量は28,362トン（前連結会計年度比2.1%増）、売上高につきましては、46億30百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

平成18年2月のテレビ番組で、赤みそや白みその健康機能性が紹介され、特に関東、関西圏を中心に赤だしみその販売が飛躍的に増加しております。当社では、関東圏で以前より地道に赤だしみそ、特に「カップ本場赤だし500g」の浸透を図っており、さらに平成18年4月より放映された連続テレビ小説「純情きらり」が岡崎を舞台にされたことから、「純情きらりタイトルロゴ」を印刷した企画品を販売し、販売促進をいたしました。

新製品として、やわらか仕立ての溶けやすいだし入りみそ「らくらくとける 赤だしみそ」、「らくらくとける あわせみそ」、高付加価値商品の育成のため、連結子会社株式会社玉井味噌での「匠」に統一して、小容量・丸型カップ・無添加生・国産大豆（リュウホウ）と国産米（コシヒカリ）を使用した「聖」赤粒を関東・関西の得意先限定で発売いたしました。さらに直販商品への取り組みとして、限定販売商品「一年みそ2kg」、紅麹をご家庭で混ぜてさらに熟成させる「紅麹みそ2kg」を発売いたしました。また、リニューアル商品として、「カップだし入り懐石赤だし」、「カップだし入りあわせ」、「とけやすくおいしい減塩赤だし」、「とけやすくおいしい減塩あわせ」の4品について中身を改良して発売いたしました。

<調理みそ>

キムチ鍋や坦々ごまみそ鍋などの鍋シリーズが引き続き好調で、売上高は、7億73百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。新製品として、お手軽サイズの汎用性調理みそ「ミニパックカン

「タンお料理みそ」を発売いたしました。また、鍋シーズンに向けたリニューアル商品として、「たっぷりキムチ鍋スープ」、「坦々ごまみそ鍋スープ」など味やコンセプトを見直し発売いたしました。

<即席みそ>

昨年の夏に作業標準不備によるライン汚染により商品の全面自主回収に至り、販売休止しておりました即席生みそ汁の安全性の確認が終了し、昨年12月中旬より順次販売を再開いたしました。現在では生産委託先を従来の一社から二社とすることによりリスクの分散を図っております。売上高は、3億22百万円（前連結会計年度比39.5%減）となりました。新製品として、お湯を注ぐだけで、おいしいみそ汁が食べられる生みそタイプの即席みそ汁「日替り野菜のおみそ汁 赤だし」、「日替り野菜のおみそ汁 あわせ」、「日替り野菜のおみそ汁 こうじ」、「懐石仕立とん汁」、「こうじみそとうふ汁」を発売いたしました。また、リニューアル商品として「信州あわせ10食」、「三州赤だし10食」を発売いたしました。

豆乳飲料事業

豆乳飲料事業全体の売上高は、主に豆乳の出荷が伸び悩んだため、126億26百万円（前連結会計年度比2.6%減） 営業利益は1億23百万円（前連結会計年度比83.0%減）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資損失38百万円を営業外費用に計上しております。

<豆乳>

当連結会計年度の上半期において堅調に推移したものの、下半期において春先の天候不順やイソフラボンの過剰摂取に関する報道等により販売数量が伸び悩んだため、出荷数量は、60,154キロリットル（前連結会計年度比0.8%減） 売上高につきましては90億30百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。新製品として、豆乳を植物性乳酸菌「DD - 03」菌で発酵させた、発酵豆乳をベースとした「飲む豆乳ヨーグルトプレーン」、「飲む豆乳ヨーグルトマンゴー」、「飲む豆乳ヨーグルトブルーベリー＆カクタス」、香り高いダージリン茶葉を使用し、カロリーを控えめに仕上げた「豆乳飲料紅茶」、テトラプリックパックに入った「豆乳鍋」を発売いたしました。また、リニューアル商品として「たっぷり豆乳鍋スープ」を発売いたしました。

<飲料>

飲料につきましては、連結子会社である株式会社匠美のPB商品（ミネラルウォーター）が一時販売を休止された影響により、出荷数量は30,599キロリットル（前連結会計年度比10.6%減） 売上高につきましては、35億96百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。新製品として、「麦茶1L」、「りんごと黒酢250ml」を発売いたしました。

その他事業

「寄せ鍋」や「ちゃんこ鍋」などの鍋シリーズの出荷が好調で、売上高は9億65百万円（前連結会計年度比6.3%増） 営業損失は6百万円となりました。新製品として「豆乳屋さんの青汁（3g×30入り）」を直販専用商品として発売いたしました。リニューアル商品として、「たっぷり寄せ鍋スープ」、「たっぷりちゃんこ鍋スープ」など味やコンセプトを見直し発売いたしました。

（2）次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大、雇用の改善と個人消費の持ち直しなど景気は順調に回復するものと思われます。

当社グループにおきましては、生産効率の向上、付加価値商品の拡大によりローコスト体質への転換を図り、企業収益の改善に努めてまいります。

また、食の安全・安心に対する消費者ニーズの高まりの中、コンプライアンス（法令順守）については、重要な経営課題のひとつであり、社内におけるコンプライアンス体制を確立して、法令順守に努めてまいります。

みそ事業に関しましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、海外市場への展開及び業務用・加工用みその市場の拡大を図ってまいります。また、みそ汁としてのみそだけでなく、調理みその多角化を図りながら、醸酵調味料としてのみそを普及させてまいります。

豆乳飲料事業に関しましては、イソフラボンの過剰摂取に関する報道により失った消費者の信頼を取り戻すべく、大豆の良さを活かした飲料としての豆乳を普及させてまいります。

今後も引き続き環境、品質、安全、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指し

ていく所存であります。

平成19年9月期の見通しにつきましては、売上高198億62百万円(前連結会計年度比2.8%増)、営業利益4億36百万円(前連結会計年度比146.6%増)、経常利益3億5百万円(前連結会計年度比320.7%増)、当期純利益1億49百万円(前連結会計年度比4106.7%増)を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 資産、負債及び資本の状況

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、66億53百万円となり、前連結会計年度に比べ3億13百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加1億31百万円、受取手形及び売掛金の減少6億26百万円によるものであります。

前年度より実行しております売掛債権流動化を拡大し、借入金の圧縮を図りました。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、98億8百万円となり、前連結会計年度に比べ4億73百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、新物流センターの建設着工による建設仮勘定の増加5億32百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、74億73百万円となり、前連結会計年度に比べ17百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、1年内返済予定長期借入金の増加4億31百万円がありましたが、未払法人税等の減少1億97百万円、設備支払手形及び設備未払金の減少1億9百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、57億87百万円となり、前連結会計年度に比べ4億6百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、社債の減少4億円によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、32億2百万円となり、前連結会計年度に比べ5億84百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、株式の公募増資による資本金の増加3億3百万円、資本準備金の増加3億2百万円と自己株式の処分による増加72百万円によるものであります。

(2) 連結キャッシュフローの概況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
18年9月期	791 百万円	1,226 百万円	542 百万円	729 百万円
17年9月期	1,396 百万円	742 百万円	783 百万円	622 百万円
16年9月期	791 百万円	1,545 百万円	745 百万円	754 百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、7億29百万円(前連結会計年度比17.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が52百万円と前連結会計年度に比べ4億64百万円減少したこと等により、7億91百万円(前連結会計年度比43.3%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が 12億8百万円と前連結会計年度に比べ3億41百万円増加したこと等により、 12億26百万円(前連結会計年度 7億42百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還による支出 400 百万円があったものの、新株発行による増資 6 億 6 百万円、長期借入金の純増加額 3 億 83 百万円等により、5 億 42 百万円(前連結会計年度 7 億 83 百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率(%)	12.6	13.2	14.7	16.1	19.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	34.3	44.1	49.8	42.1
債務償還年数(年)	9.0	9.9	9.5	4.9	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	3.9	4.1	7.7	6.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としてあります。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績の分析

売上高

景気が回復基調といわれる一方、食品業界におきましては原油価格の高騰に伴う諸経費の上昇及び異業種、他業種からの参入もあり、厳しい経営環境の中、生みそ、調理みその出荷が堅調に推移しましたが、即席みそ、水の売上が減少いたしました。豆乳の出荷は、天候不順やイソフラボンの過剰摂取に関する報道、健康志向飲料の多様化により微減いたしました。売上高につきましては 193 億 19 百万円(前連結年度比 2.0% 減)となりました。

売上原価

主に重油の高騰による製造経費の上昇により、売上原価は 137 億円(前連結会計年度比 1.9% 増)と増加いたしました。売上原価が増加した要因といたしましては、関東工場における豆乳ライン増設による賃借料、減価償却費、業務委託費、引取運賃の増加及び原油高による製造変動費の上昇などによるものであります。

売上総利益

売上原価率の上昇に伴い、56 億 19 百万円(前連結会計年度比 10.2% 減)となりました。売上高の増加率よりも売上原価の増加率が 3.9% 高かったため、売上総利益率は 29.1%(前連結会計年度比 2.7% 減)となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費全体では前連結会計年度に比べて0.5%減少いたしました。主な要因は、みそ・豆乳の販売促進費と配送センター建設に伴う土地賃借料の増加及び外部倉庫賃借料は増加いたしましたが、残業の減少による人件費の削減と広告宣伝費の減少により売上対比では28.2%と、前連結会計年度に比べ0.4%の増加となりました。

営業利益

売上原価率が前連結会計年度に比べ2.7%増加したことが大きく影響し、販売費及び一般管理費の売上対比も0.4%増加し、1億76百万円（前連結会計年度比77.6%減）となりました。

営業外収益・費用

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ為替差益が27百万円増加、デリバティブ評価益が49百万円増加し、1億46百万円（前連結会計年度比30.6%増）となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ、支払利息が48百万円減少、棚卸資産処分損が20百万円増加し、2億12百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

経常利益

持分法による投資損失が前連結会計年度に比べ17百万円増加したため、経常利益は前連結会計年度に比べ5億86百万円減少して72百万円（前連結会計年度比89.0%減）となりました。

税金等調整前当期純利益

設備増設に伴う固定資産除却損8百万円と臨時償却費12百万円等の特別損失により、52百万円（前連結会計年度比89.9%減）となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ2億98百万円減少いたしました。

当期純利益

前連結会計年度に比べ3億39百万円減少し、3百万円（前連結会計年度比99.0%減）となりました。

3. 事業等のリスク

(1) 連結子会社及び持分法投資関連会社の経営成績について

平成4年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造を担当しております。平成18年9月期決算において、売上高6億30百万円、経常損失40百万円、当期純損失24百万円と推移しており、未だ1億61百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対し、平成18年9月20日現在、2億61百万円の貸付がありますが、貸倒引当金として72百万円を計上しております。

また、平成15年に当社の連結子会社となった株式会社玉井味噌は、みそ事業におけるみその製造を担当しております。平成18年9月期決算において、売上高2億41百万円、経常利益3百万円、当期純利益3百万円となりましたが、平成18年9月20日現在16百万円の債務超過となりました。なお、当社は株式会社玉井味噌に対し、平成18年9月20日現在、46百万円の出資、62百万円の貸し付け及び24百万円の債務保証残高があります。

両社の債務超過については当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、また同社の成功が経営戦略面において今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

なお、昭和60年に当社を含め日米5社（後に4社となる）による合弁会社として設立・出資いたしましたアメリカン・ソイ・プロダクツINC.は、設立以来順調に業績を伸ばしてまいりましたが、平成16年9月期に0.7百万円、平成17年9月期に21百万円、平成18年9月期には38百万円をそれぞれ持分法投資損失として営業外費用に計上しております。

(2) 有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・資本に占める有利子負債合計の割合は平成16年9月期45.4%、平成17年9月期42.3%、平成18年9月期41.8%と着実に改善はされているものの、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、また遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため為替オプションを取り組んでおりますが、為替リスクの大きさにより当社の経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

昨今の原油価格の高騰は、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼし、今後価格の値上げ要請が順次あるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況等に留意をしながら隨時価格交渉を行ってはおりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(5) 特定商品の依存について

当社グループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、豆乳の売上であります。平成18年9月期決算における売上高のうち、豆乳の占める割合が46.8%となっております。豆乳はここ数年来健康志向などによる空前の豆乳ブームが続き、売上を急激に伸ばしております。当社グループといたしましては、豆乳以外にも、みそ事業とりわけ調理みその普及に力を入れており、年々着実に売上を伸ばしておりますが、市場の需要動向の変化により豆乳消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が起こった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性について

当社グループは、「全ての品質を良くして、安全な商品を通じて安心な企業であることをお客様に認めさせていただく集団となる」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めています。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、BSE問題、鳥インフルエンザ、遺伝子組換え、残留農薬、等いろいろな問題が発生してきております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(7) 製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、また将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社は、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いことや、当社グループとして大手食品系卸会社との取り組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の販売が伸びていること等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなることがあります。

最近 2 連結会計年度における売上高は以下のとおりであります。

(単位 : 百万円、 %)

相手先	前連結会計年度 自平成 16 年 9 月 21 日 至平成 17 年 9 月 20 日		当連結会計年度 自平成 17 年 9 月 21 日 至平成 18 年 9 月 20 日	
	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	3,742	19.0	4,090	21.2

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(9) 経営上の重要な契約について

平成 14 年 7 月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結いたしました。具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合など）が発生した場合には当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(10) 気象条件、自然災害等による影響

当社グループの豆乳及び飲料の売上につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

また、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定され、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(11) 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS 法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(12) 環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(13) 訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、また従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また、訴訟の結果いかんによっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成17年9月20日現在		当連結会計年度 平成18年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	729		860		131	
2 受取手形及び売掛金	3,958		3,332		626	
3 たな卸資産	1,269		1,434		165	
4 繰延税金資産	378		339		39	
5 未収法人税等			17		17	
6 その他	637		671		34	
貸倒引当金	5		1		3	
流動資産合計	6,967	42.7	6,653	40.4	313	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,229		5,433		204	
減価償却累計額	2,723	2,505	2,911	2,522	187	17
(2) 機械装置及び運搬具	9,193		9,470		276	
減価償却累計額	6,873	2,320	7,327	2,143	453	177
(3) 土地	1	2,620		2,635		14
(4) 建設仮勘定		4		537		532
(5) その他	276		287		10	
減価償却累計額	204	72	227	60	23	12
有形固定資産合計	7,524	46.2	7,898	48.0	374	
2 無形固定資産	30	0.2	31	0.2	1	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	858		827		31
(2) 繰延税金資産	2	637		688		50
(3) その他		285		371		85
貸倒引当金		0		8		7
投資その他の資産合計	1,781	10.9	1,878	11.4	97	
固定資産合計	9,335	57.3	9,808	59.6	473	
資産合計	16,302	100.0	16,462	100.0	160	

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成17年9月20日現在		当連結会計年度 平成18年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,302		2,274		28	
2 短期借入金	2,492		2,924		431	
3 未払法人税等	197				197	
4 賞与引当金	428		358		69	
5 未払金	1,340		1,295		44	
6 その他	729		619		109	
流動負債合計	7,490	45.9	7,473	45.4	17	
固定負債						
1 社債	800		400		400	
2 長期借入金	3,602		3,553		48	
3 繰延税金負債	10		10		0	
4 退職給付引当金	1,342		1,351		9	
5 役員退職慰労引当金	166		188		21	
6 その他	271		283		12	
固定負債合計	6,194	38.0	5,787	35.1	406	
負債合計	13,684	83.9	13,260	80.5	424	
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	3	562	3.5			
資本剰余金		361	2.2			
利益剰余金		1,783	10.9			
その他有価証券評価差額金		17	0.1			
為替換算調整勘定		21	0.1			
自己株式	4	84	0.5			
資本合計		2,617	16.1			
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,302	100.0			

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成17年9月20日現在		当連結会計年度 平成18年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(純資産の部)		%		%		
株主資本						
1 資本金			865			
2 資本剰余金			657			
3 利益剰余金			1,692			
4 自己株式			12			
株主資本合計			3,203	19.5		
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			14			
2 繙延ヘッジ損益			0			
3 為替換算調整勘定			16			
評価・換算差額等合計			1	0.0		
少数株主持分			0	0.0		
純資産合計			3,202	19.5		
負債純資産合計			16,462	100.0		

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日			当連結会計年度 自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日			比較増減
	金額		百分比	金額		百分比	金額
売上高		19,708	100.0		19,319	100.0	388
売上原価		13,447	68.2		13,700	70.9	252
売上総利益		6,260	31.8		5,619	29.1	641
販売費及び一般管理費	1 2	5,471	27.8		5,442	28.2	28
営業利益		789	4.0		176	0.9	612
営業外収益							
1 受取利息	2			1			1
2 投資有価証券売却益		9		11			2
3 技術指導料収入		29		0			28
4 デリバティブ評価益		14		64			49
5 為替差益				27			27
6 その他		56		42			34
営業外費用							
1 支払利息		175		126			48
2 たな卸資産処分損		29		49			20
3 持分法による投資損失		21		38			17
4 その他		16		36			20
経常利益				251			8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	0		0			0
2 貸倒引当金戻入益		0		0			0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	3					3
2 固定資産除却損	5	12		8			4
3 臨時償却費	6	0		12			12
4 投資有価証券評価損							0
5 退職給付会計基準変更時 差異償却額		126		20			126
税金等調整前 当期純利益							123
法人税、住民税 及び事業税		355					464
還付法人税等		49					298
法人税等調整額		126					49
少数株主利益又は 損失()		7					117
当期純利益		343		3			131
							7
							339

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		361
資本剰余金期末残高		361
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,529
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	343	343
利益剰余金減少高		
1 配当金	79	
2 役員賞与	10	89
利益剰余金期末残高		1,783

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月20日残高	562	361	1,783	84	2,621
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	303	302			606
剰余金の配当			88		88
役員賞与			5		5
当期純利益			3		3
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		6		73	67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	303	296	90	72	581
平成18年9月20日残高	865	657	1,692	12	3,203

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月20日残高	17		21	4		2,617
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						606
剰余金の配当						88
役員賞与						5
当期純利益						3
自己株式の取得						0
自己株式の処分						67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	0	5	2	0	2
連結会計年度中の変動額合計	3	0	5	2	0	584
平成18年9月20日残高	14	0	16	1	0	3,202

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日	当連結会計年度 自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日	比較増減
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	516	52	464
2 減価償却費	696	711	15
3 貸倒引当金の増減額	20	4	24
4 賞与引当金の増減額	6	69	76
5 退職給付引当金の増加額	202	9	193
6 役員退職慰労引当金の増減額	7	21	28
7 受取利息及び受取配当金	11	10	1
8 投資有価証券売却益	9	11	2
9 持分法による投資損失	21	38	17
10 支払利息	175	126	48
11 為替差損	1	0	0
12 投資有価証券評価損	0		0
13 デリバティブ評価益	14	64	49
14 有形固定資産売却損益	3	0	3
15 有形固定資産除却損	6	5	1
16 役員賞与の支払額	10	5	4
17 売上債権の減少額	727	618	108
18 たな卸資産の増加額	65	165	100
19 仕入債務の減少額	161	28	132
20 未払金の減少額	16	9	7
21 その他資産の増加額	184	3	181
22 その他負債の増減額	27	39	67
小計	1,884	1,180	704
23 利息及び配当金の受取額	14	10	4
24 利息の支払額	180	127	52
25 法人税等の支払額	372	271	100
26 法人税等の還付額	49		49
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	866	1,208	341
2 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
3 無形固定資産の取得による支出	1	7	5
4 投資有価証券の取得による支出	14	12	1
5 投資有価証券の売却による収入	153	16	137
6 出資金の払戻による収入	4	0	4
7 出資金の払込による支出	0		0
8 長期前払費用の増加額	19		19
9 役員保険積立による支出	16	15	0
10 役員保険解約による収入	20		20
11 保証金の差入による支出	5	2	2
12 保証金の回収による収入	2	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	742	1,226	483

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日	当連結会計年度 自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日	比較増減
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額	7		7
2 長期借入れによる収入	4,000	3,300	700
3 長期借入金の返済による支出	4,611	2,916	1,694
4 社債償還による支出		400	400
5 新株発行による増資		606	606
6 自己株式の取得・売却による純収支	83	66	150
7 親会社による配当金の支払額	79	88	9
8 定期性預金の払戻による収入	192	171	21
9 定期性預金の預入による支出	194	195	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		783	542
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	1	0	0
現金及び現金同等物の期首残高	131	106	238
現金及び現金同等物の期末残高	754	622	131
	622	729	106

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 関連会社は1社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によってあります。 なお、耐用年数及び残存価額について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によってあります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしてあります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしてあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってあります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務 ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	<p>連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,202百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	<p>前連結会計年度まで営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損益」は、「為替差益」が営業外収益の総額の100分の10を超えることとなつたため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に「為替差損」6百万円を含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年9月20日)	当連結会計年度 (平成18年9月20日)
1 担保に供している資産		
建物	1,210百万円 (1,137百万円)	建物 1,501百万円 (1,432百万円)
構築物	599百万円 (599百万円)	構築物 656百万円 (656百万円)
機械装置	1,474百万円 (1,474百万円)	機械装置 1,700百万円 (1,700百万円)
土地	2,561百万円 (2,466百万円)	土地 2,561百万円 (2,466百万円)
投資有価証券	28百万円 (百万円)	投資有価証券 22百万円 (百万円)
合計	5,874百万円 (5,677百万円)	合計 6,442百万円 (6,256百万円)
担保される債務		
一年以内返済		
予定長期借入金	1,741百万円 (1,732百万円)	予定長期借入金 1,942百万円 (1,933百万円)
長期借入金	2,607百万円 (2,583百万円)	長期借入金 2,588百万円 (2,573百万円)
合計	4,348百万円 (4,315百万円)	合計 4,530百万円 (4,506百万円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。
2 関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	299百万円	投資有価証券(株式) 267百万円
3 発行済株式総数		3
当社の発行済株式総数は、普通株式10,580,880株		
であります。		
4 自己株式		4
当社が保有する自己株式の数は、普通株式		
115,460株であります。		
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。		
これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額	1,400百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,400百万円
借入実行残高	百万円	借入実行残高 百万円
差引額	1,400百万円	差引額 2,400百万円

(連結損益計算書関係)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,580,880	900,000		11,480,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加 900,000 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 17 年 12 月 14 日 定時株主総会	普通株式	88	8.50	平成 17 年 9 月 20 日	平成 17 年 12 月 15 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成 18 年 12 月 13 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97	8.50	平成 18 年 9 月 20 日	平成 18 年 12 月 14 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年 9月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>622百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	729百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	106百万円	現金及び現金同等物	622百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年 9月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>729百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	860百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	130百万円	現金及び現金同等物	729百万円
現金及び預金勘定	729百万円												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	106百万円												
現金及び現金同等物	622百万円												
現金及び預金勘定	860百万円												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	130百万円												
現金及び現金同等物	729百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額
機械装置	907百万円	160百万円	746百万円	機械装置	925百万円
車両運搬具	4	1	2	車両運搬具	27
工具器具備品	47	23	23	工具器具備品	43
ソフトウェア	66	56	10	ソフトウェア	70
合計	1,025	241	783	合計	1,067
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内		181百万円		1年以内	187百万円
1年超		627百万円		1年超	504百万円
合計		809百万円		合計	692百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料		145百万円		支払リース料	209百万円
減価償却費相当額		150百万円		減価償却費相当額	105百万円
支払利息相当額		14百万円		支払利息相当額	22百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。				同左	
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について、利息法によってあります。				同左	
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)	
未経過リース料				未経過リース料	
1年以内	63百万円	(36百万円)		1年以内	62百万円
1年超	167百万円	(71百万円)		1年超	104百万円
合計	230百万円	(107百万円)		合計	167百万円
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。				同左	

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成17年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	111	149	37
小計	111	149	37
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	59	52	7
小計	59	52	7
合計	171	201	30

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
153	10	1

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	299
合計	599

(当連結会計年度)(平成18年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	96	129	33
小計	96	129	33
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	83	73	9
小計	83	73	9
合計	179	203	23

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
16	11	

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	267
合計	567

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
(1) 取引の内容 当連結会社は、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 当連結会社は、通貨オプション取引、為替予約取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用してあり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用するとは行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当連結会社は、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行い、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通しての取引を行います。市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額 자체がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成17年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000		10	20
	合計	1,000		10	20

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 売建	780 780	624 624	31 48	32 38
	合計	1,561	1,249	16	5

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度)(平成18年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成18年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定				10
	合計				10

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成18年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 売建	1,421 1,421	1,059 1,059	95 59	64 10
	合計	2,843	2,119	36	53

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)(平成17年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月20日)

(1) 退職給付債務	2,001百万円
(2) 年金資産	452百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,549百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	206百万円
(5) 退職給付引当金	1,342百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

(1) 勤務費用	107百万円
(2) 利息費用	29百万円
(3) 期待運用収益	6百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30百万円
(6) 退職給付費用	287百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用收益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(当連結会計年度)(平成18年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月20日)

(1) 退職給付債務	1,933百万円
(2) 年金資産	427百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,506百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	154百万円
(5) 退職給付引当金	1,351百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

(1) 勤務費用	109百万円
(2) 利息費用	29百万円
(3) 期待運用収益	6百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29百万円
(5) 退職給付費用	161百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払金 178百万円	未払金 176百万円
役員退職慰労引当金 66百万円	役員退職慰労引当金 74百万円
退職給付引当金 518百万円	退職給付引当金 539百万円
固定資産未実現利益 67百万円	固定資産未実現利益 67百万円
賞与引当金 169百万円	賞与引当金 140百万円
未払費用 10百万円	未払費用 10百万円
長期前払費用 1百万円	長期前払費用 0百万円
未払事業税 16百万円	未払事業税 0百万円
その他 17百万円	その他 41百万円
繰延税金資産合計 1,046百万円	繰延税金資産合計 1,053百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
持分法適用会社留保金 18百万円	持分法適用会社留保金 15百万円
その他有価証券評価差額金 12百万円	その他有価証券評価差額金 8百万円
土地評価差額金 11百万円	土地評価差額金 11百万円
繰延税金負債合計 41百万円	繰延税金負債合計 0百万円
繰延税金資産の純額 1,005百万円	繰延税金資産の純額 36百万円
(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は32百万円であります。	(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は30百万円であります。
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 19.9
住民税均等割 0.9	住民税均等割 26.3
持分法投資損益等の影響 1.6	持分法投資損益等の影響 25.1
評価性引当金の影響 0.3	評価性引当金の影響 1.0
子会社繰越欠損金の影響 2.9	子会社繰越欠損金の影響 5.8
法人税額の特別控除額 2.6	法人税額の特別控除額 14.0
還付法人税等の影響 9.6	その他 0.8
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 93.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,834	12,965	908	19,708		19,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,834	12,965	908	19,708		19,708
営業費用	5,787	12,240	890	18,919		18,919
営業利益	46	724	17	789		789
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,300	9,324	411	14,035	2,266	16,302
減価償却費	187	504	4	696		696
資本的支出	169	828	5	1,002		1,002

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他事業.....その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、前連結会計年度は2,366百万円、当連結会計年度は2,266百万円であります。

当連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,727	12,626	965	19,319		19,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,727	12,626	965	19,319		19,319
営業費用	5,667	12,503	971	19,142		19,142
営業利益	59	123	6	176		176
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,200	9,346	454	14,001	2,460	16,462
減価償却費	182	511	4	698		698
資本的支出	336	720	27	1,085		1,085

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ

(2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水

(3) その他事業.....その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であり、前連結会計年度は2,266百万円、当連結会計年度は2,460百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社三渓(注1)	愛知県岡崎市	3,000	食品の販売及び輸出入	(被所有)直接 0.0		営業取引	当社製品の販売、他社商品の仕入	7,485	売掛金買掛金	1,245 72
役員	新井一弘			当社監査役たくま税理士法人代表者				税務相談等	3,750		

(注) 1 当社代表取締役社長である下村鉢爾の近親者が議決権の100%を所有しております。

2 当社監査役が第三者(たくま税理士法人)の代表者として行った取引であります。

3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 有限会社三渓 他の取引先と同様の条件によっております。

(2) たくま税理士法人 一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.	米国ミシガン州	49,986米ドル	豆乳の製造販売	(所有)直接 27.78	役員2名(兼任)	製造技術指導	技術指導料その他	297	未収入金未払金	351

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社三渓(注1)	愛知県岡崎市	3,000	食品の販売及び輸出入	(被所有)直接 0.0		営業取引	当社製品の販売、他社商品の仕入	8,469	売掛金買掛金	975 39
役員	新井一弘			当社監査役たくま税理士法人代表者				税務相談等	4,050		

(注) 1 当社代表取締役社長である下村鉢爾の近親者が議決権の100%を所有しております。

- 2 当社監査役が第三者（たくま税理士法人）の代表者として行った取引であります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 有限会社三渓 他の取引先と同様の条件によっております。
 - (2) たくま税理士法人 一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

3 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	アメリカン ・ソイ・ プロダクツ INC.	米国 ミシガン 州	49,986 米ドル	豆乳の製造 販売	(所有) 直接 27.78	役員 2 名 (兼任)	製造技術 指導	技術指導料 その他	0 2	未収入金 立替金 未払金	21 0 0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の 2 %を受け取っております。なお、平成18年9月期より技術指導料は凍結中であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1 株当たり純資産額	249円61銭	279円31銭
1 株当たり当期純利益	32円15銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	0円32銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成17年9月20日)	当事業年度 (平成18年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		3,202百万円
普通株式に係る純資産額		3,202百万円
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額との差額		
普通株式の発行済株式数		11,480,880株
普通株式の自己株式数		16,580株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数		11,464,300株

2 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
当期純利益	343百万円	3百万円
普通株主に帰属しない金額	5百万円	
(うち利益処分による役員賞与金)	(5百万円)	()
普通株式に係る当期純利益	337百万円	3百万円
普通株式の期中平均株式数	10,510,644株	11,095,082株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,817	97.3
豆乳飲料事業	12,849	98.5
その他事業	893	111.4
合計	19,561	98.7

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他事業	78	76.9
合計	78	76.9

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,727	98.2
豆乳飲料事業	12,626	97.4
その他事業	965	106.3
合計	19,319	98.0

(注) 1. 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	3,742	19.0	4,090	21.2

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

平成 18 年 11 月 7 日

平成 18 年 9 月期決算発表（連結）【参考資料】

マルサンアイ株式会社

（コード番号 2551 名証第二部）

1. 第 55 期（平成 17 年 9 月 21 日～平成 18 年 9 月 20 日）の連結業績（実績）について

（金額：百万円）

セグメント		当期 平成 18 年 9 月期	前期 平成 17 年 9 月期	増減金額	前期比 (%)
みそ	生みそ	4,630	4,577	53	1.2
	調理みそ	773	723	50	7.0
	即席みそ	322	534	211	39.5
	みそ事業合計	5,727	5,834	107	1.8
豆乳飲料	豆乳	9,030	9,186	155	1.7
	飲料	3,596	3,778	182	4.8
	豆乳飲料事業合計	12,626	12,965	338	2.6
その他事業合計		965	908	57	6.3
売上高合計		19,319	19,708	388	2.0
営業利益		176	789	612	77.6
経常利益		72	659	586	89.0
当期純利益		3	343	339	99.0

（注）上記セグメント中の「飲料」は「水」を含む、以下同じ

当期の売上高は、193億19百万円（前期比2.0%減） 営業利益は、1億76百万円（前期比7.6%減） 経常利益72百万円（前期比89.0%減） 当期純利益は3百万円（前期比99.0%減）の減収減益となりました。

（1）売上高について

【みそ事業】

生みその出荷数量は、みそがテレビメディア等に取り上げられたこともあり、584トン増の28,362トン（前期比2.1%増） 売上高につきましては、46億30百万円（前期比1.2%増）となりました。

調理みその売上高は、鍋シリーズや新容器などが引き続き好調で、売上高は、7億73百万円（前期比7.0%増）となりました。

即席みそは、昨年12月中旬より順次販売を再開いたしました。売上高は、3億22百万円（前期比39.5%減）となりました。

【豆乳飲料事業】

豆乳の出荷数量は、下半期における天候不順やイソフラボンの過剰摂取に関する報道等により、60,154キロリットル（前期比0.8%減） 売上高につきましては、90億30百万（前期比1.7%減）となりました。

飲料につきましては、連結子会社である株式会社匠美のPB商品（ミネラルウォーター）の一時販売休止による影響で、出荷数量は30,599キロリットル（前期比10.6%減）となりました。売上高につきましては、35億96百万円（前期比4.8%減）となりました。

【その他事業】

その他事業の売上高は、9億65百万円（前期比6.3%増）となりました。

（2）営業利益について

営業利益は、1億76百万円（前期比77.6%減）となりました。

セグメント別の営業利益（営業損失）は、次のとおりです。

(金額：百万円)

セグメント	55期(当期) 平成18年9月期	54期(前期) 平成17年9月期	増減額	前期比(%)
みそ事業	59	46	12	27.7
豆乳飲料事業	123	724	601	83.0
その他事業	6	17	23	
合計	176	789	612	77.6

セグメント別では、みそ事業59百万円（前期比27.7%増）、豆乳飲料事業1億23百万円（前期比83.0%減）、その他事業マイナス6百万円となりました。

(3) 経常利益及び当期純利益について

経常利益につきましては、72百万円（前期比89.0%減）となりました。

当期純利益につきましては、3百万円（前期比99.0%減）となりました。

2. 第56期（平成18年9月21日～平成19年9月20日）の連結業績（予想）について

(金額：百万円)

セグメント		当期予想 自平成18年9月21日 至平成19年9月20日	前期実績 自平成17年9月21日 至平成18年9月20日	増減額	前期比(%)
みそ	生みそ	4,809	4,630	178	3.9
	調理みそ	904	773	130	16.9
	即席みそ	534	322	211	65.6
	みそ事業合計	6,248	5,727	521	9.1
豆乳飲料	豆乳	8,517	9,030	513	5.7
	飲料	4,078	3,596	482	13.4
豆乳飲料事業合計		12,595	12,626	31	0.2
その他事業合計		1,017	965	52	5.4
売上高合計		19,862	19,319	542	2.8
営業利益		436	176	259	146.6
経常利益		305	72	232	320.7
当期純利益		149	3	145	4106.7

当期の売上高は、198億62百万円（前期比2.8%増）、営業利益は、4億36百万円（前期比146.6%増）、経常利益3億5百万円（前期比320.7%増）、当期純利益は1億49百万円（前期比4106.7%増）の増収増益となる見込みです。

(1) 売上高について

【みそ事業】

みそ事業全体としては、前期に比べ5億21百万円増の62億48百万円で、率にして9.1%の増加を見込んでおります。

生みその出荷数量は、前期に比べ838トン増の29,200トン（前期比3.0%増）、売上高は、前期に比べ1億78百万円増の48億9百万円（前期比3.9%増）を見込んでおります。

調理みその売上高は、前期に比べ1億30百万円増の9億4百万円（前期比16.9%増）

即席みその売上高は、前期に比べ2億11百万円増の5億34百万円（前期比65.6%増）をそれぞれ見込んでおります。

【豆乳飲料事業】

豆乳飲料事業全体としては、前期に比べ31百万円減の125億95百万円、率にして0.2%の減少を見込んでおります。

豆乳の出荷数量は、前期に比べ3,867キロリットル減の、56,287キロリットル（前期比6.4%減）売上高は、85億17百万円（前期比5.7%減）を見込んでおります。

飲料の出荷数量は、前期に比べ4,463キロリットル増の、35,062キロリットル（前期比14.6%増）売上高は、40億78百万円（前期比13.4%増）を見込んでおります。

【その他事業】

前期に比べ52百万円増の10億17百万円、（前期比5.4%増）を見込んでおります。

内訳は、その他製品9億23百万円（前期比7.3%増）他社商品94百万円（前期比9.9%減）であります。

(2) 営業利益（営業損失）について

営業利益は、前期に比べ2億59百万円増の4億36百万円、率にして146.6%の増加を見込んでおります。セグメント別の営業利益（予想）は、次のとおりです。

（金額：百万円）

セグメント	56期（当期） 平成19年9月期	55期（前期） 平成18年9月期	増減額	前期比（%）
みそ事業	82	59	22	37.5
豆乳飲料事業	338	123	214	174.6
その他事業	15	6	21	
合計	436	176	259	146.6

(3) 経常利益及び当期純利益について

経常利益は、前期に比べ2億32百万円増の3億5百万円、率にして317.0%の増加を見込んでおります。

当期純利益は、前期に比べ1億45百万円増の1億49百万円、率にして4106.7%の増加を見込んでおります。

(4) 利益配当金について

1株につき7円を予定しております。

以上

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。